



AZ-COM MARUWA Holdings Inc.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID(たとえば、ティッカー、CUSIP 等)をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	9
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	11
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	12
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	17
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	18
C3. リスクおよび機会の開示	21
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	21
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	22
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	26
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度(ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)による規制を受けていますか。	27
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	27
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	28
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	28
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	29
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	29

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 34

C4. ガバナンス 35

- (4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 35
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 35
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 36
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 38
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 39
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。 39
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 40
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 41
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 41
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 43
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 44
(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 45
(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 45

C5. 事業戦略 48

- (5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 48
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 48
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 51
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 52
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 54
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 54
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 57
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 58
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 58
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 59

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 62

- (6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 62

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 63

- (7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 63

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	63
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	63
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	64
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	64
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	65
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。	65
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	66
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO ₂ 換算トン)。	75
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO ₂ 換算トン)。	76
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	78
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	87
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	92
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	92
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	93
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	99
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	99
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	100
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	100
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	100
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	100
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	101
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	101
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	102
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	103
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	103
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	118
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	118
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	119
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	121
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	122
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	126
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	128
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	129
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO ₂ 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を	

記入します。	130
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	131
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	132
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	132
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	140
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	140
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO ₂ 換算) もお答えください。	140
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	141
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	142
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	143
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	143

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 144

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	144
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	144
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	144

C13. 追加情報および最終承認 146

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	146
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	146
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	147

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

当社は、1973年に日本の埼玉県北葛飾郡吉川町（現埼玉県吉川市）に一般区域貨物自動車運送事業を事業目的として設立された有限会社丸和運輸機関を起源とする会社であり、その後、1978年に株式会社丸和運輸機関に改組しました。また、2022年10月1日より、環境変化に対応できる経営体制づくりの一環として持続的な成長を可能にする純粹持株会社体制に移行し、株式会社丸和運輸機関からAZ-COM丸和ホールディングス株式会社に商号変更するとともに株式会社丸和運輸機関へ事業を承継しております。当社を親会社とする企業グループは、当社（純粹持株会社）及び連結子会社20社並びに非連結子会社4社（内1社は休眠会社）の計25社で構成されており、小売事業者向けの物流サービスに特化したサードパーティ・ロジスティクス（3PL）及び輸配送サービスなどの物流事業を主な内容として事業展開を図っております。サードパーティ・ロジスティクス（3PL）とは、顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連

の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。その中でも、EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。輸配送サービスとは、一般貨物運送、軽貨物運送（当日お届けサービス、ネットスーパー等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。当社グループは、「お客様第一主義を基本に、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」という経営理念のもと、主として物流センター業務をコアとする3PL業務を行っており、その中でも小売業を中心としたEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に特化して事業展開を図っております。また、人材育成、最先端の知識や技術の修得、独創的なロジスティクスデザインの構築（物流の最適化）と研究開発にも取り組むことにより、お客様の経営を全面的にサポートできるロジスティクスのプロ集団として、「地域社会の発展」「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

208370450145

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。

選択:

はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3879170003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

バリューチェーンの上流・下流とも、取引開始以前に金額的・質的重要性に応じて設定した決裁権限に従い、取引条件・契約内容・与信・反社会的勢力でないこと等の確認・承認プロセス経て、取引を開始しております。また、取引開始後も定期的にモニタリングを行うこととしており、当社規程の定めに準じ必要に応じて取引内容の変更を実施しております。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(1.24.1.5) 貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(1.24.1.6) 貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください

当社の事業活動は日本国内に限定されており、且つ製造業ではないことから、プラスチックへの依存やインパクトは大きくないと予想されるため、より影響の大きい気候変動等の分野を先行して評価・管理に取り組んでいます。但し、依存やインパクトが大きくないことを確認するために、今後は特定・評価プロセスを設け、実施する予定です。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

昨年度までは0~1年と設定し、単年度の事業計画との連動を図っていましたが、当社の中期経営計画と連動し、より計画の実効性を高めるため、当年度より変更致しました。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

昨年度までは1~3年と設定し、中期経営計画との連動を図っておりましたが、2030年目標を含む、より中長期に亘る計画との整合性を高めるため、当年度より変更致しました。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

10年超を長期の時間軸と定義しておりますが、別途2050年におけるカーボンニュートラルを目標と定め、長期的な戦略達成の為の時間軸を設定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(2.2.1) プロセスの有無

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(2.2.4) 依存やインパクトを評価しない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(2.2.5) 依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。

当社の事業活動は日本国内に限定されており、且つ製造業ではないことから、環境への依存やインパクトは大きくない（気候変動を除く）と予想されるため、これらを特定、評価、管理するプロセスはありません。なお、気候変動については当該プロセスを経ずとも影響が大きいと考えられることから、リスクや機会の特定、評価、管理に取り組んでいます。但し、気候変動以外も含む環境関連トピックス全般について、依存やインパクトの程度を正確に把握するために、今後は特定・評価プロセスを設け、実施する予定です。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

リスク

機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- 社外コンサルタント
- 社内の手法

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

気候変動を含むサステナビリティ戦略の推進を所管するサステナビリティ推進部にて、社内の関係部署及びグループ会社に係るリスク及び機会の特定を指示し、リスクを識別し、サステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会は、識別された気候変動を含むサステナビリティに係るリスクについてリスクの潜在的な大きさとスコープを評価し、重要度に応じて対応策を検討したうえで、目標を設定し、取締役会に報告します。取締役会は、気候変動を含むサステナビリティに係るリスクについて、対応策や設定した目標を監督します。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

- いいえ

(2.2.7.3) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(2.2.7.4) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください

当社の事業活動は日本国内に限定されており、且つ製造業ではないことから、環境への依存やインパクトは大きくない（気候変動を除く）と予想されるため、これらを特定、評価、管理するプロセスはありません。なお、気候変動については当該プロセスを経ずとも影響が大きいと考えられることから、リスクや機会の特定、評価、管理に取り組んでいます。但し、気候変動以外も含む環境関連トピックス全般について、依存やインパクトとリスクや機会の相互関係を正確に把握するために、今後は特定・評価プロセスを設け、実施する予定です。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	当社の事業活動は日本国内に限定されており、且つ製造業ではないことから、地域特性による格差は僅少であることが予想されるため、より優先度の高い分野を先行して評価・管理に取り組んでいます。但し、地域特性による格差が僅少であることを確認するために、今後は特定・評価プロセスを設け、実施する予定です。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響の発生頻度

その他、具体的にお答えください

(2.4.7) 定義の適用

当社グループは、事業遂行に伴うリスクを、戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク、オペレーションナルリスクの4つに大別し、形態に応じて整理し、管理しています。また、それらのリスクの重要度については、発生頻度と影響度に応じて定義しています。定量的な評価基準としては、財務的な影響額を大：100億円以上、中：10億円～100億円未満、小：10億円未満と設定しております。発生頻度については、頻繁に発生（月に2回以上の発生）、しばしば発生（月に1回程度の発生）、時々発生（年に1回程度の発生）、わずかに発生（過去10年間に1回以上の発生）、起こりそうにない（発生経験がない）の5段階で評価しています。また、影響度については、更に、人命への影響、顧客への影響、社会への影響、企業価値への影響に分類したうえで、それぞれに5段階で評価しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社のビジネスモデルと照らし合わせ、質的・金額的重要性や発生可能性等を勘案して判断しています。定量的な評価基準としては、財務的な影響額を大：100 億円以上、中：10 億円～100 億円未満、小：10 億円未満と設定しております。

[\[行を追加\]](#)

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社の事業活動は日本国内に限定されており、且つ製造業ではないことから、プラスチックへの重大な影響を及ぼすリスクは大きくないと予想されるため、より影響の大きい気候変動等の分野を先行して評価・管理に取り組んでいます。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本国内において国際的な潮流に沿ったカーボンプライシング制度の導入が検討されており、CO2排出量に関する新たな規制が施行されることによる間接費の増加が懸念されます。当社グループでは多数の事業用車両を保有していることから、CO2排出量に関連した税負担の増加が想定され、財務に影響を与える可能性があ

ります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税や新たな税制（カーボンプライシング）導入による間接コストの増加・利益圧迫

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1015900000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1814200000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2023 年度の Scope1,2 に基づき、2030 年度及び 2050 年度における増加コストを、IEA WEO 2023 を参考に試算（事業拡大に伴う排出量・削減量の増加は考慮しない）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用は評価中

(3.1.1.29) 対応の詳細

当該リスクの発生に対応すべく、将来の温室効果ガス排出量を抑制するための気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）の策定し、2030年度及び2050年度における増加コストを算定しましたが、詳細なリスク対応費用は現在評価中です。算定が完了し次第、情報開示する予定です。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk5

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk6

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk7

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額(質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

3921985303

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクに係る財務諸表の額は、報告年における非化石車両の購入価額、燃料費（軽油税含む）、水道光熱費、日本炭素税額の総額と仮定しています。物理リスクに係る財務諸表の額は、自然災害発生に伴う損失額と仮定しています。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

13148876

(3.5.3.5) コメント

日本では、石油・天然ガス・石炭等の化石燃料の利用に対し、環境負荷に応じて広く薄く公平に負担を求める「地球温暖化対策のための税」が平成24年10月1日から段階的に施行され、平成28年4月1日に最終税率への引上げが完了しました。化石燃料ごとのCO₂排出原単位を用いて、それぞれの税負担がCO₂排出量1トン当たり289円に等しくなるよう、単位量当たりの税率が設定されています。当社グループの2024年度スコープ1総排出量は45498t-CO₂であるため、支払った税金の合計金額は約1314万円となります。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

日本においてもカーボンプライシングの本格導入に向けた議論が活発化しているものの、企業の負担増加への懸念や制度設計の困難さから、現時点においてはヨーロッパ地域を中心とした諸外国と比較するとかなり低い状況にあります。しかし、国際社会と協調した環境問題への取り組みのために、日本においてもカーボンプライシングの制度対応が加速し、税率の上昇・課税範囲の拡大が予想されます。これに対し、当社グループにおいても、今後具体的な温暖化対策を推進するとともに、今後適用される制度の活用を図ってまいります。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります</p>

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループは主に事業用車両を稼働することによりサービスを提供していますが、一方で、鉄道輸送や航空貨物輸送等の環境負荷の低い輸送手段を有しており、また、連結トラックやドローン輸送等の新たな輸送手段の研究を進めています。これらの環境負荷の低い輸送手段に対する市場のニーズが高まることにより、新たな事業機会が創出され、売上・利益が増加する機会となり得ます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

環境負荷の低い輸送手段（鉄道輸送・航空貨物輸送・連結トラック・ドローン輸送等）の提案による売上の増加

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための費用は評価中

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

気候変動等に対応した新たな事業機会を実現すべく、環境に配慮した物流サービス提案やBCP物流の支援サービス拡充を進めております。機会実現のための対応費用を含む事業計画は現在策定中であり、算定が完了し次第、情報開示する予定です。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い(90~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

拠点集約やサプライチェーン垂直統合による物流効率化による売上の増加

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- いいえ

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための費用は評価中

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

気候変動に伴う自然災害発生リスク増大による BCP 物流サービス（災害備蓄品の輸送・保管）への需要増加

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための費用は評価中

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

2493055121

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

鉄道輸送及びBCP 物流事業による収入の総額としています。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

いいえ

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

当社の事業活動は日本国内に限定され、また、物流事業を営み、事業において直接的に生物多様性に影響する活動は行っていないことから、当該環境課題に関する影響度は僅少であると予測されますが、その予測が正しいことを検証し、重要性が認められる場合には、評価プロセスを実施し、取締役会にて監督すべきと考えております。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役会議長
- 取締役
- 最高経営責任者(CEO)
- 取締役会レベルの委員会
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:環境方針にて、環境課題に係る責任の所在は、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会にある旨を明記しています。また、サステナビリティ基本方針にて、環境課題を含む各種サステナビリティ課題については、毎年一回、サステナビリティ委員会より取組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングする旨、及び、新たに設定した対応策や目標を監督する旨、記載しています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 企業目標設定の監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

- 気候移行計画策定の監督と指導
- 気候移行計画実行のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動に係る事項は、代表取締役社長が統括します。また、代表取締役社長はサステナビリティ委員会の委員長として気候変動が事業に与える影響について評価し、対応策の立案及び目標の設定を行い、達成状況の管理を統括します。取締役会は、気候変動に関するリスクと機会に係る課題について、毎年一回、サステナビリティ委員会より取組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングします。また、新たに設定した対応策や目標を監督します。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	当社の事業活動は日本国内に限定されており、且つ製造業ではないことから、生物多様性への影響は大きくなないと予想されるため、より影響の大きい気候変動等の分野を先行して取締役の能力を評価しています。但し、依存やインパクトが大きくないことを確認するために、今後は特定・評価プロセスを設け、実施する予定です。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会は、気候変動に関するリスクと機会に係る課題について、毎年一回、サステナビリティ委員会より取組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングします。また、新たに設定した対応策や目標を監督します。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない</p>	当社では取締役及び従業員に対するインセンティブとして業績連動型株式報酬制度を導入しておりますが、当該インセンティブの算定に環境課題の管理（目標達成）は含まれておりません。将来的な環境課題の管理に対する金銭的インセンティブの導入については、現時点では未定です。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社で勤務する全ての従業員の行動原則である、AZ-COM 丸和グループ行動憲章及びAZ-COM 丸和グループ行動規範に環境保全への取り組みについて規定とともに、当社の環境保護に関する考え方を明示した環境方針を定めております。また、環境影響評価及び目標設定並びにモニタリングに関する手続きは、サステナビリティ基本方針を定め、環境課題以外も含めたサステナビリティ課題全般のガバナンス及びリスク管理を実施しております。これらは、当社ホームページ等に掲載し、当社の従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーに広く周知しております。今後バリューチェーン上のパートナーに対しても、環境課題を含むサステナビリティガイドラインを策定し、ホームページでの開示・配布・説明等により周知にも取り組む予定です。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください

さい。

該当するすべてを選択

はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。:環境方針においては、特定の環境関連条約や政策ゴールに限定せず、企業活動を行うすべての国・地域の国際条約及び関連法令を遵守する旨を明示しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

企業行動規範.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

その他、具体的にお答えください:EcoVadis

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は、2022年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与える政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与える政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は1つもありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

環境に関連する外部とのエンゲージメント活動については、職務権限規程に準じてサステナビリティ委員会やその他責任者の承認・確認を経ることとしています。

(4.11.9) 環境に影響を与える政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

- 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例:組織の規模が原因)

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

現在は、自社の活動に係る現状把握と改善手段の研究、改善計画の立案に取り組んでいる段階であるため、政策・法律・規制に直接的・間接的に影響を及ぼすエンゲージメント活動には取り組んでおりません。

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

- はい

(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

ガバナンス

リスクおよび機会

戦略

排出量数値

排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

15 ページ～20 ページ 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2025 年 3 月期 有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

当該有価証券報告書の該当箇所にて TCFD 提言に準拠した気候変動対策に係るガバナンス・戦略・リスク管理・指標及び目標を記載し、当年度に係る実績値及び 2030 年・2050 年の目標等を開示しています。

【行を追加】

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 市場リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制
- グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

1.5°Cシナリオについては、IEA が示す世界の平均気温を産業革命以前の水準から 1.5°Cで安定させるために 2050 年までに世界全体での CO₂ 排出量をネットゼロにするシナリオ (IEA NZE 2050) の各パラメータに基づいて分析したものです。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動課題は当社グループにおける重要課題の一つと認識しております。不確実な将来の対応の幅を広げるための極端なシナリオとして、最も気温上昇が抑えられる世界を想定する手段として IEA NZE 2050 を用いています。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

- 該当するすべてを選択
- 急性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

- 該当するすべてを選択
- 2030
 - 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

- 気候変動(自然の変化の5つの要因のうちの1つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動課題は当社グループにおける重要課題の一つと認識しております。不確実な将来の対応の幅を広げるための極端なシナリオとして、最も気温が上昇する世界を想定する手段としてRCP8.5を用いています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- 戦略と財務計画
 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

電力コストについては、世界的な脱炭素の動きが強まる程、再生可能エネルギーの需要は増加し、且つ石炭火力発電より発電コストが高いことから、電力価格の高騰が予測されます。燃料コストについても、基本的には電力と同様の推移が予測されますが、現状の価格が高騰している状況にあるため、価格は現状維持と予測されます。一方で、脱炭素の動きが強い程、化石燃料の需要は減少し、価格は低下すると見込まれます。EV等の非化石車両導入コストについては、将来的な技術進歩に伴い生産コストは低下すると予測されます。また、脱炭素の動きが強い程、技術発展が加速し、更なる価格低下が予測されます。洪水・高潮等の自然災害によ

る物理リスク（資産の毀損や営業停止）については、平均気温の上昇と相関して発生確率が上がり、リスク増大・コスト増加が予想されます。但し、自社保有の土地・建物が少なく、且つ、物流拠点に保管されている荷物の所有者ではないため、財務インパクトは大きくないと予測されます。炭素税については、排出量に応じて賦課額は高額になり、 1.5°C シナリオにおいて削減目標を達成出来なかった場合の財務インパクトは非常に大きいと予想されます。以上の分析内容を踏まえ、カーボンニュートラル実現に向けた気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）の達成に向けた現在の計画の見直し及び事業計画への反映に取り組みます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

- はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

- はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

- はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

将来の温室効果ガス排出量を抑制するための気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）を策定し、事業計画に反映するとともに、カーボンニュートラルの達成に向けて取り組みます。対応策の方向性は、以下の通りです。

- ・軽車両等のEVシフト推進とEV以外も含む非化石事業用トラックの有効性の実証実験と

段階的導入・賃借物件にも導入が可能な軽量で発電効率の高い再生可能エネルギー技術の動向調査と試験運用・有効な非化石化技術やインフラが確立する間の目標達成に向けたカーボンオフセットの有効活用・車両運行に係るエコドライブ・効率化や物流拠点における省エネ等、各種抑制施策の継続的実施・有効性の高い非化石化技術及びインフラの確立後の積極的な導入推進とその為の投資資金の調達

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

- 実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社がカーボンニュートラルを達成する為には、外部環境に依存した制約条件が存在します。それらが解消されるとの前提で移行計画を策定していますが、解消されない場合には計画達成は困難となります。・航続距離・積載量・車体重量等の性能及び車両価格並びに水素・電気等の充填・充電インフラの整備状況等を勘案したうえでの業務運用上の有効性が認められる非化石事業用トラックの開発・市販・自社保有の物流センターだけでなく、賃借物件の事業拠点における再エネ化推進の為、シリコン太陽光パネル軽量化やペロブスカイト太陽電池等の軽量で発電効率の高い新技術の開発・市販・安定的なe-fuel（合成燃料）の供給

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

報告年においては、Scope2の複数の新規物流センターの新設・通期稼働が重なったことにより目標値を達成できず、排出量が目標を超過したものの、Scope1及びScope3は目標値を達成し、排出量を抑制出来た結果、Scope1,2,3総排出量に係る報告年の目標値に対し、31,461t-CO₂ (6.2%) の抑制となりました。なお、報告年における排出量には、生産量の変化による増加の他、買収による増加、バウンダリの変更による増加分が含まれております。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

2025年3月期有価証券報告書.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの主な事業である物流事業は、輸配送事業における事業用車両による廃棄ガスの排出や、3PL事業における物流センター稼働に伴うエネルギー使用を伴います。顧客・消費者ニーズの変化に伴い、事業用車両の低炭素車両への切り替えや、使用電力の再エネ化が求められておりますが、対応の遅延により顧客の取引先選定基準への未適合による取引停止や気候変動対策の不足による株価低迷・企業価値の毀損に繋がるリスクがあります。このリスクを回避するには、低炭素車両の導入(EV/FCV)、付帯設備の投資(機器・土地)、排ガス抑制装置の増設、太陽光発電設備等の導入を進めていく必要があります。取引停止・株価低迷による売上・利益への影響額及び設備導入に係る投資額については評価中です。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループは、輸配送事業における事業用車両の稼働に伴い、廃棄ガスを排出しておりますが、その排出量の約8割はサプライヤーである運送会社への輸配送業務の外部委託によるものです。当社グループ及び当社グループを取り巻くサプライチェーンにおける総排出量を削減するには、サプライヤーである運送会社による低炭素車両の導入は不可避であり、サプライヤーとの協働を進めていく必要があります。サプライヤーとの協働による財務への影響額については評価中です。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの輸配送事業は主に事業用車両によるものが大半を占めています。また、3PL 事業における物流センターの多くは単一顧客に対する専用センターです。これに対し、鉄道コンテナ、RORO船、航空貨物、連結トラック、ドローン輸送等の環境負荷の低い輸送手段や、製造・流通プロセスの効率化拠点集約やサプライチェーンの垂直統合による物流効率化（SIP スマート物流、シェアリングストック、共同物流、客貨混載）、更に気候変動に伴う災害発生リスクの増大に対し、災害時の車両提供、サプライチェーン復旧支援、災害備蓄品の輸送・保管、BCP 策定支援等のリスク対応商品に係る研究開発を進めることで、新たな事業機会を創出する機会となり得ます。研究開発によるコスト影響額及び投資額については評価中です。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループは2025年5月に新たな中期経営計画を策定し、公表しており、当該計画には気候変動に係るリスク・機会に起因する対策及び財務的影響額を加味しています。また、将来の温室効果ガス排出量を抑制するための気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）を策定し、事業計画に反映するとともに、カーボンニュートラルの達成に向けて取り組みます。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上
 直接費
 間接費
 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク
 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動に係る顧客・消費者ニーズの変化に対応すべく、環境負荷の低い輸送手段や、製造・流通プロセスの効率化、拠点集約やサプライチェーンの垂直統合による物流効率化、災害発生時のリスク対応商品の開発により、新たな事業機会を創出する機会となり得ます。また、低炭素車両の導入 (EV/FCV)、付帯設備の投資（機器・土地）、排ガス抑制装置の増設、太陽光発電設備等の導入により、取引停止・株価低迷による売上・利益の喪失リスクを回避します。更に、当社グループのサプライヤーである運送会社による低炭素車両の導入状況により、物流に係る直接費（売上原価）への影響が考えられ、サプライヤーとの協働を進めていく必要があります。加えて、これらの新商品の研究開発、車両・物流設備の研究開発、運用に係るコスト等、間接費への影響が考えられます。これらによる、売上高の増減額、直接費・間接費の増減額、資産・リース物件の取得による投資額については評価中です。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

(5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用

選択:

- いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由

選択:

- 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例:組織の規模が原因)

(5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください

当社では、気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）を策定しましたが、数値の正確性・実現可能性が充分でなく、且つ、削減計画の実行段階に無いことから、現時点で内部炭素価格を導入しても有効に機能しないと判断しております。但し、将来的に数値の正確性・計画の実現可能性が担保され、且つ導入の有効性が確認された場合は、導入を検討致します。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社では2020年以降TCFD提言に基づく情報開示に取り組んでおり、これまで気候変動に関する管理体制構築、現状把握と改善手段の研究、シナリオ分析・財務インパクト評価、気候移行計画の策定と、段階的に取り組み内容と情報開示の充実を図ってきました。近い将来、これらの気候変動の取り組みを含めたサステナビリティ課題全般に係るガイドラインを策定し、ホームページでの開示・配布・説明等を実施することで、バリューチェーンとの協働を推進する予定です。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社では2020年以降TCFD提言に基づく情報開示に取り組んでおり、これまで気候変動に関する管理体制構築、現状把握と改善手段の研究、シナリオ分析・財務インパクト評価、気候移行計画の策定と、段階的に取り組み内容と情報開示の充実を図ってきました。近い将来、これらの気候変動の取り組みを含めたサステナビリティ課題全般に係るガイドラインを策定し、ホームページでの開示・配布・説明等を実施することで、バリューチェーンとの協働を推進する予定です。

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社では2020年以降TCFD提言に基づく情報開示に取り組んでおり、これまで気候変動に関する管理体制構築、現状把握と改善手段の研究、シナリオ分析・財務インパクト評価、気候移行計画の策定と、段階的に取り組み内容と情報開示の充実を図ってきました。近い将来、これらの気候変動の取り組みを含めたサステナビリティ課題全般に係るガイドラインを策定し、ホームページでの開示・配布・説明等を実施することで、バリューチェーンとの協働を推進する予定です。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社では2020年以降TCFD提言に基づく情報開示に取り組んでおり、これまで気候変動に関する管理体制構築、現状把握と改善手段の研究、シナリオ分析・財務インパクト評価、気候移行計画の策定と、段階的に取り組み内容と情報開示の充実を図ってきました。近い将来、これらの気候変動の取り組みを含めたサステナビリティ課題全般に係るガイドラインを策定し、ホームページでの開示・配布・説明等を実施することで、バリューチェーンとの協働を推進する予定です。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

使用した連結アプローチ		
連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください		
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	昨年度（2024年3月期）までは、金額的重要性を勘案し、算定の対象範囲は当社グループ25社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて測定しておりましたが、当年度（2025年3月期）より、財務管理上の連結グループに属する全ての会社を対象としております。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	現状では評価していません
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	現状では評価していません

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的变化を経験しましたか。あるいは過去の構造的变化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的变化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名前	完了日を含む構造的变化の詳細
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、買収	株式会社ルーフィ	当社は 2024 年 11 月に(株)ルーフィの株式を取得し、連結子会社化したことにより、報告年より集計対象に追加しております。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	排出量算定の対象範囲について、昨年度までは当社グループ会社のうち連結売上高の 95%超を占める 16 社にて算定し

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	<p><input type="radio"/> 押</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、バウンダリ(境界)の変更</p>	ておりましたが、報告年より連結グループに属する全ての会社に拡大し、(株)NS丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)アズコムデータセキュリティ、(株)東海丸和ロジスティクスの4社を新たに含めております。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため</p>	元々が連結全体に占める金額的重要性に乏しい（売上高の5%未満）ために除外していた会社の合算であり、且つ、報告年のGHG排出量への影響も軽微であることから過年度への遡及・再計算は行っておりません。	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ</p>

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

当社グループにおける Scope2 は自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象となります。使用量、金額ともに把握している拠点より、一人当たりの使用量 (kWh) を加重平均で算出しています。また、人数から推計する拠点の従業員数に乗算して該当の使用量を算出しています。連結子会社のうち、金額のみ把握できている拠点については同社の他拠点（金額・使用量把握済）の平均単価にて金額を割り返し、使用量を算出しています。各社、使用量・金額ともに不明な拠点については人数から推計（0人の拠点は対象外とする）しています。排出原単位については「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R3年度実績-R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26一部修正、R5.6.20補正率追加」より電気事業者別排出係数を採用しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源（たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等）はありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

40467.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループの全ての活動を対象として排出量を特定しています。当社グループにおける Scope1 は自社の事業所および営業車で使用する燃料が対象となります。排出原単位については「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12910.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおける Scope2 は自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象となります。使用量、金額ともに把握している拠点より、一人当たりの使用量 (kWh) を加重平均で算出しています。また、人数から推計する拠点の従業員数に乗算して該当の使用量を算出しています。連結子会社のうち、金額のみ把握できている拠点については同社の他拠点（金額・使用量把握済）の平均単価にて金額を割り返し、使用量を算出しています。各社、使用量・金額ともに不明な拠点に

については人数から推計（0人の拠点は対象外とする）しています。排出原単位については「小売電気事業者の排出係数全国平均値（2021年度）」を採用しています。

スコープ2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

12365.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおける Scope2 は自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象となります。使用量、金額ともに把握している拠点より、一人当たりの使用量(kWh)を加重平均で算出しています。また、人数から推計する拠点の従業員数に乗算して該当の使用量を算出しています。連結子会社のうち、金額のみ把握できている拠点については同社の他拠点（金額・使用量把握済）の平均単価にて金額を割り返し、使用量を算出しています。各社、使用量・金額ともに不明な拠点については人数から推計（0人の拠点は対象外とする）しています。排出原単位については「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R3 年度実績-R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26一部修正、R5.6.20補正率追加」より電気事業者別排出係数を採用しています。

スコープ3 カテゴリ1: 購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

311549.0

(7.5.3) 方法論の詳細

会計書類より経費として計上される勘定科目から SCOPE1,2 およびSCOPE3 の他カテゴリに入らないもの全てを計上し、調達金額より CO2 排出量を求めています。原材料調達は売上原価より上位 80 % を占める項目にて算定しています。排出原単位は原材料調達は金額ベース、生産者価格ベースを採用し、間接調達は購入者価格ベースを採用しています。また、購入者価格ベースの原単位がない場合は生産者価格ベースの原単位を採用しています。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) 」[5] 産業連関表ベースの排出原単位を採用しています。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37448.0

(7.5.3) 方法論の詳細

「固定資産台帳・減価償却費明細表」より、該当年度に新規取得した固定資産（取得年月日が算定対象期間（2022 年 4 月～2023 年 3 月）のもの）の金額を使用しています。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) 」[6] 資本財の価格当たりの排出原単位を採用しています。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8083.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量はSCOPE1 およびSCOPE2 で把握したエネルギー使用量を使用しています。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位より電気の排出原単位を活用しています。また、燃料の排出原単位については、環境省のデータベース(Ver.3.1)に記載の通り、IDEAv2 における単位を採用しています。

スコープ3 カテゴリ4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ4の算定対象範囲は、①報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出と、②報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、輸送する製品は保有していないため本カテゴリは対象外としています。

スコープ3 カテゴリ5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂換算トン)

2639.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループは各事業拠点の産業廃棄物を集め、輸送部分を担当しています。種類別の重量を記載したデータより、産業廃棄物量を把握しています。「廃プラスチ

ック類・金属くず」や「廃プラスチック類・金属くず・ガラスコンクリート・陶磁器くず」については、保守的に「廃プラスチック類」として算定しています。廃プラスチック類のうち 45L の袋数で把握している部分については、45L 分詰めた想定で 0.045 m^3 としています。処理方法については不明なため排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」[9]を活用しています。また、廃棄物輸送段階の CO₂ 排出量も各処理量より算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

1380.0

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の人数から出張による交通機関・宿泊施設利用にともなう CO₂ 排出量を求めていました。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」[13] 従業員当たり排出原単位の排出原単位を採用しています。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

3983

(7.5.3) 方法論の詳細

勤務形態および都市区別の従業員数・勤務日数当たりより通勤にともなう CO₂ 排出量を求めていました。勤務日数は 255 日（年間休日 110 日）としています。排

出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」[14]従業員数・勤務日数当たり排出原単位<事務局>の排出原単位を採用しています。

スコープ3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出が算定対象となります。当社グループでは本カテゴリに該当するリース資産は保有していない（またはScope1,2に含まれる）ため本カテゴリは対象外としています。

スコープ3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る）が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、輸送する製品は保有していないため本カテゴリは対象外としています。

スコープ3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

自社で製造した中間製品が自社の下流側の事業者（第三者の中間加工業者や最終製品製造者等）において加工される際に発生する排出が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、加工する製品は保有していないため本カテゴリは対象外としています。

スコープ3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

製品の使用に伴う排出量が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、使用する製品を保有していないため本カテゴリは対象外としています。

スコープ3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が製造又は販売している製品本体及び製品に付す容器包装の「廃棄」と「処理」に係る排出量が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、廃棄する製品を保有していないため本カテゴリは対象外としています。

スコープ3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が賃貸事業として所有し、他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出が算定対象となります。当社グループでは対象となるリース資産は保有していないため対象外としています。

スコープ3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

報告事業者がフランチャイズ主宰者である場合、フランチャイズ加盟者（フランチャイズ契約を締結している事業者）における Scope1,2 の排出量が算定対象範囲となりますが、当社グループではフランチャイズによる運営を行っておらず、該当活動が無いため、算定から除外しています。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象期間における投資（株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなど）の運用に関連する排出量（Scope1 または Scope2 に含まれないもの）が対象となりますが、当社グループでは該当する活動は无いため、対象外としています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当する活動はないため、対象外としています。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当する活動はないため、対象外としています。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	45498	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]]	当社グループの全ての活動を対象として排出量を特定しています。当社グループにおける Scope1 は自社の事業所および営業車で使用する燃料が対象となります。排出原単位については「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。
過年度 1 年目	41318	03/30/2024	当社グループの全ての活動を対象として排出量を特定しています。当社グループにおける Scope1 は自社の事業所および営業車で使用する燃料が対象となります。排出原単位については「算定・報告・

	スコープ1 世界合計総排出量(CO2換算トン)	終了日	方法論の詳細
	公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。		
過去2年	40467	03/30/2023	当社グループの全ての活動を対象として排出量を特定しています。当社グループにおけるScope1は自社の事業所および営業車で使用する燃料が対象となります。排出原単位については「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2全世界総排出量を教えてください(単位: CO2換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量(CO2換算トン)

18509

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量(CO2換算トン)

18183

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおけるScope2は自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象となります。使用量、金額とともに把握している拠点より、一人当たりの使用量(kWh)を加重平均で算出しています。また、人数から推計する拠点の従業員数に乗算して該当の使用量を算出しています。連結子会社のうち、金額のみ把握できている拠点については同社の他拠点(金額・使用量把握済)の平均単価にて金額を割り返し、使用量を算出しています。各社、使用量・金額ともに不明な拠点については人数から推計(0人の拠点は対象外とする)しています。排出原単位については「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R

5年度実績－R7.3.18 環境省・経済産業省公表」より電気事業者別排出係数を採用しています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量(CO₂ 換算トン)

14142

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量(CO₂ 換算トン)

13866

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおける Scope2 は自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象となります。 使用量、金額共ともに把握している拠点より、一人当たりの使用量(kWh)を加重平均で算出しています。 また、人数から推計する拠点の従業員数に乗算して該当の使用量を算出しています。 連結子会社のうち、金額のみ把握できている拠点については同社の他拠点(金額・使用量把握済)の平均単価にて金額を割り返し、使用量を算出しています。 各社、使用量・金額ともに不明な拠点については人数から推計(0人の拠点は対象外とする)しています。 排出原単位については「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R3年度実績－R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26一部修正、R5.6.20補正率追加、R5.7.18一部追加・更新」より電気事業者別排出係数を採用しています。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量(CO₂ 換算トン)

12910

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量(CO₂ 換算トン)

12365

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおける Scope2 は自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象となります。 使用量、金額共ともに把握している拠点より、一人当たりの使用量 (kWh) を加重平均で算出しています。 また、人数から推計する拠点の従業員数に乗算して該当の使用量を算出しています。 連結子会社のうち、金額のみ把握できている拠点については同社の他拠点（金額・使用量把握済）の平均単価にて金額を割り返し、使用量を算出しています。 各社、使用量・金額ともに不明な拠点については人数から推計（0人の拠点は対象外とする）しています。 排出原単位については「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R 3年度実績- R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26一部修正、R5.6.20補正率追加」より電気事業者別排出係数を採用しています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

347013

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

会計書類より経費として計上される勘定科目から SCOPE1,2 およびSCOPE3 の他カテゴリに入らないもの全てを計上し、調達金額より CO2 排出量を求めています。原材料調達は売上原価より上位 80% を占める項目にて算定しています。排出原単位は原材料調達は金額ベース、生産者価格ベースを採用し、間接調達は購入者価格ベースを採用しています。また、購入者価格ベースの原単位がない場合は生産者価格ベースの原単位を採用しています。排出原単位は排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」[5] 産業連関表ベースの排出原単位を採用しています

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

42719

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

「固定資産台帳・減価償却費明細表」より、該当年度に新規取得した固定資産（取得年月日が算定対象期間（2024年4月～2025年3月）のもの）の金額を使用しています。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」[6] 資本財の価格当たりの排出原単位を採用しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂換算トン)

10082

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量は SCOPE1 および SCOPE2 で把握したエネルギー使用量を使用しています。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位より電気の排出原単位を活用しています。また、燃料の排出原単位については、環境省のデータベース(Ver.3.1)に記載の通り、IDEAv2 における原単位を採用しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

カテゴリ4の算定対象範囲は、①報告対象年間に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出と、②報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、輸送する製品は保有していないため本カテゴリは対象外としています。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

2009

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

社グループは各事業拠点の産業廃棄物を集め、輸送部分を担当しています。種類別の重量を記載したデータより、産業廃棄物量を把握しています。「廃プラスチック類・金属くず」や「廃プラスチック類・金属くず・ガラスコンクリート・陶磁器くず」については、保守的に「廃プラスチック類」として算定しています。廃プラスチック類のうち 45L の袋数で把握している部分については、45L 分詰めた想定で 0.045 としています。処理方法については不明なため処理方法については不明なため排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」[9]廃棄物種類別排出原単位を活用しています。また、廃棄物輸送段階の CO₂ 排出量も各処理量より算定しています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

1727

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の人数から出張による交通機関・宿泊施設利用にともなうCO2排出量を求めていきます。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」[13] 従業員当たり排出原単位の排出原単位を採用しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

4683

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

勤務形態および都市区分別の従業員数・勤務日数当たりより通勤にともなうCO₂排出量を求めていきます。勤務日数は245日（年間休日120日）としています。排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」[14]従業員数・勤務日数当たり排出原単位<事務局>の排出原単位を採用しています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出が算定対象となります。当社グループでは本カテゴリに該当するリース資産は保有していない（またはScope1,2に含まれる）ため本カテゴリは対象外としています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る）が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、輸送する製品は保有していないため本カテゴリは対象外としています。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社で製造した中間製品が自社の下流側の事業者（第三者の中間加工業者や最終製品製造者等）において加工される際に発生する排出が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、加工する製品は保有していないため本カテゴリは対象外としています。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

製品の使用に伴う排出量が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、使用する製品を保有していないため本カテゴリは対象外としています。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が製造又は販売している製品本体及び製品に付す容器包装の「廃棄」と「処理」に係る排出量が算定対象となります。当社グループでは物流サービスを提供しており、廃棄する製品を保有していないため本カテゴリは対象外としています。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が賃貸事業として所有し、他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出が算定対象となります。当社グループでは対象となるリース資産は保有していないため対象外としています。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

報告事業者がフランチャイズ主宰者である場合、フランチャイズ加盟者（フランチャイズ契約を締結している事業者）における Scope1,2 の排出量が算定対象範囲となります。当社グループではフランチャイズによる運営を行っておらず、該当活動が無いため、算定から除外しています。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

算定対象期間における投資（株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなど）の運用に関連する排出量（Scope1またはScope2に含まれないもの）が対象となります。当社グループでは該当する活動はないため、対象外としています。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは該当する活動はないため、対象外としています。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは該当する活動はないため、対象外としています。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ3排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3: 購入した製品・サービス(CO₂ 換算トン)

337672

(7.8.1.3) スコープ 3: 資本財(CO₂ 換算トン)

28201

(7.8.1.4) スコープ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO₂ 換算トン)

8190

(7.8.1.5) スコープ 3: 上流の物流(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3: 事業から出る廃棄物(CO₂ 換算トン)

2130

(7.8.1.7) スコープ 3: 出張(CO₂ 換算トン)

1502

(7.8.1.8) スコープ 3: 従業員の通勤(CO₂ 換算トン)

4230

(7.8.1.9) スコープ 3: 上流のリース資産(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

カテゴリ2の減少要因は、前年度の土地取得による増加に対し、当年度に巨額の投資が行われなかっことによる反動減です。

過去2年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ3: 購入した製品・サービス(CO₂換算トン)

311549

(7.8.1.3) スコープ3: 資本財(CO₂換算トン)

37448

(7.8.1.4) スコープ3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO₂換算トン)

8083

(7.8.1.5) スコープ3: 上流の物流(CO₂換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ3: 事業から出る廃棄物(CO₂換算トン)

2639

(7.8.1.7) スコープ3: 出張(CO₂換算トン)

1380

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO₂ 換算トン)

3983

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ3:その他(上流)(CO₂換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ3:その他(下流)(CO₂換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

カテゴリ2のうち主なものは、大規模新規物流センター建設に係る土地取得によるものです。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

検証/保証状況	
スコープ1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ1+2合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂換算トン)

3.5

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量(割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

自家発電した再生可能エネルギーについて、昨年度の発電量と比較し約0.9%減少しており、その分排出量は増加しております。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂換算トン)

7

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年における排出量は昨年度より 8497t-CO₂ 増加しております。但し、実際の増減は下記買収による増加、生産量の変化による増加、バウンダリの変更による増加分を控除したものと捉えられ、控除後の排出量は僅かに減少しております。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

2

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社は2024年11月に(株)ルーフィの株式を取得し、連結子会社化したことにより、報告年より集計対象に追加しております。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

3148

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4.9

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社の連結売上高は前年度と比較し 4.9 %増加しております。排出量は当社グループの事業規模に応じて増減するため、売上高に比例させた排出量はその分増加しております。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

5353

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

8.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

排出量算定の対象範囲について、昨年度までは当社グループ会社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて算定しておりましたが、報告年より連結グループに属する全ての会社に拡大し、(株)NS丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)アズコムデータセキュリティ、(株)東海丸和ロジスティクスの4社を新たに含めております。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	45498	18509	18183

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	ラストワンマイル事業	3114
Row 2	EC 常温輸配送事業	31895

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
Row 3 <i>EC 常温3PL事業</i>	8231
Row 4 <i>低温食品3PL事業</i>	1783
Row 5 <i>医薬・医療3PL事業</i>	251
Row 6 <i>管理部門その他</i>	222

[行を追加]

(7.20) スコープ2世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
Row 1 <i>ラストワンマイル事業</i>	601	580
Row 2 <i>EC常温輸配送事業</i>	1998	2008
Row 3 <i>EC常温3PL事業</i>	6055	5929

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 4	低温食品 3PL 事業	4544	4496
Row 5	医薬・医療 3PL 事業	4700	4505
Row 6	管理部門その他	611	666

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45498

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18509

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18183

(7.22.4) 説明してください

算定の対象範囲としている会社は、連結会計グループと一致しております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO₂ 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

該当なし

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

(株)丸和運輸機関

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18617

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8578

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8452

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

(株)関西丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8076

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4261

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4045

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

(株)東北丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2811

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

964

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

851

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ジャパンクイックサービス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

44

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

42

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

㈱九州丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

569

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

566

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

538

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株北海道丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1553

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

339

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

440

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株中四国丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ1排出量(CO₂換算トン)

3825

(7.23.1.13) スコープ2、ロケーション基準排出量(CO₂換算トン)

607

(7.23.1.14) スコープ2、マーケット基準排出量(CO₂換算トン)

592

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

日本物流開発(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有IDを選択してください

該当するすべてを選択

固有IDはありません

(7.23.1.12) スコープ1排出量(CO₂換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

529

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

624

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

ファイズホールディングス(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

ISIN コード - 株式

(7.23.1.5) ISIN コード - 株式

JP3802360002

(7.23.1.12) スコープ1排出量(CO₂換算トン)

5020

(7.23.1.13) スコープ2、ロケーション基準排出量(CO₂換算トン)

1006

(7.23.1.14) スコープ2、マーケット基準排出量(CO₂換算トン)

995

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

㈱M・Kロジ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有IDを選択してください

該当するすべてを選択

固有IDはありません

(7.23.1.12) スコープ1排出量(CO₂換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1236

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1236

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社丸和通運

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1654

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

37

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

37

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社アズコムデータセキュリティ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

サーバーおよびデータセンター

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

35

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

268

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

259

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 NS 丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1057

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

46

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

46

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社東海丸和ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2245

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

22

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

Row 15**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社ルーフィ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.15) コメント

当社の完全子会社

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。	
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

電力、熱、蒸気、または冷熱の生成

選択:

はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV(低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: **MWh**)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: **MWh**)

175260.87

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) **MWh**

175260.87

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

43748.45

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

43748.45

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

945.2

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

945.20

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

945.2

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

219009.32

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

219954.52

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コジェネレーションまたはトリジエネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当無し

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当無し

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当無し

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当無し

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

175260.87

(7.30.7.8) コメント

当社グループにおける事業用車両及び営業車で使用する燃料（ガソリン・軽油）について、
・ガソリン消費量(26985.22MWh) ガソリン使用量(2963kL) ガソリン密度(0.00074Gg/kL)
ガソリン低位発熱量(44.3TJ/Gg)277.778(MWh/TJ)
・ディーゼル油消費量(148275.65MWh) ディーゼル油使用量(14,778kL) ディーゼル油密度(0.00084Gg/kL)
ディーゼル油低位発熱量(43TJ/Gg)277.778(MWh/TJ) として換算しております。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当無し

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当無し

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループにおける事業用車両及び営業車で使用する燃料（ガソリン・軽油）について、
・ガソリン消費量(26985.22MWh)ガソリン使用量(2963kL)ガソリン密度(0.00074Gg/kL)
ガソリン低位発熱量(44.3TJ/Gg)277.778(MWh/TJ)
・ディーゼル油消費量(148275.65MWh)ディーゼル油使用量(14,778kL)ディーゼル油密度
(0.00084Gg/kL)ディーゼル油低位発熱量(43TJ/Gg)277.778(MWh/TJ)として換算しております。

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

945.2

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

945.2

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

945.2

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

945.2

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

該当無し

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43748.45

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

945.2

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

44693.65

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

3.06e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

63681

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

208370450145

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

10

(7.45.7) 変化の増減

選択:

- 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 買収
 売上の変化
 バウンダリの変更

(7.45.9) 説明してください

当社グループの事業規模の拡大及び買収並びに算定対象範囲の連結グループ全社への拡大に応じて売上高及びScope1,2排出量はそれぞれ増加しているものの、売上高の増加に比例したScope1,2排出量の増加を抑制しております。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

- その他、具体的にお答えください:追加指標なし

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

0

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

0

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.52.7) 説明してください

追加指標なし

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2020

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 国/地域

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO₂)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
 スコープ 2
 スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

40467

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12365

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

311549

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

37448

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

8083

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

2639

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

1380

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3983

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

365082.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

417914.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO₂ 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO₂ 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO₂ 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO₂ 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO₂ 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

6.3

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO₂ 換算トン)

391585.418

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

45498

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

18183

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO₂ 換算トン)

347013

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO₂ 換算トン)

42719

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO₂ 換算トン)

10082

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

2009

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1727

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

4683

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

408233.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

471914.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-205.10

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

当社がカーボンニュートラルを達成する為には、業務運用上の有効性が認められる非化石事業用トラックの開発・市販、軽量で発電効率の高い新技術の開発・市販、また、これらの供給量の安定化やインフラの整備等、外部環境に依存した制約条件が存在します。しかし、現時点において、これらの条件を充たす製品は開発・市販・供給されておらず、また、市場動向調査及び実証実験の結果、それらが2030年までに充分に供給される見込みが薄いと判断したため、目標の修正（改訂）を行っております。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Scope1では、国内及び海外において自社が所有または支配する事業からの排出であり、燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出を算定の対象としていることから、当社グループの全ての活動を対象として自社の事業所及び営業車で使用する燃料を対象としています。Scope2では、国内及び海外において自社が購入した熱・電力からの排出（間接排出）を算定の対象としていることから、当社グループにおける自社の事業所、倉庫、物流拠点で使用する電気が対象としています。Scope3では、該当する活動がないもの及び該当する活動に係る排出はScope1,2に計上済みのものを除き、該当する活動がある全てのカテゴリについて対象としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

現在の目標値はパリ協定のWB2°C目標に則って変更前の基準年である2020年起点で設定したものですが、今後はSBTイニシアチブの基準（1.5°C目標）を含め、目標値の見直しを検討してまいります。前年度までの当社のScope1,2,3削減目標は、いずれも2030年時点で25%削減、2050年時点で75%削減としていました。しかし、最新の市場動向調査及び実証実験の結果、目標達成の前提となる依存条件が2030年までに充分に供給される見込みが薄いと判断されることから、2030年度の目標値について、Scope1及びScope3削減目標を5%に、Scope2削減目標を50%に修正しております。一方で、将来的には依存条件が解消されることを前提として、2050年度の削減目標値については、Scope1,2,3いずれも100%に修正し、カーボンニュートラルを達成する目標としています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030年度の目標値について、Scope1削減目標を5%、Scope2削減目標を50%とし、且つ、2050年度の削減目標を、Scope1,2共に100%とし、カーボンニュートラル達成する目標としています。また、その目標を達成する為の、各年度の削減目標値を設定しています。報告年においては、Scope2の目標値を達成できず、排出量が目標を超過したものの、Scope1及びScope3は目標値を達成し、排出量を抑制出来た結果、Scope1,2,3総排出量に係る報告年の目標値に対し、31,461t-CO2(6.2%)の抑制となりました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	7	数値入力
実施予定	1	0
実施開始	2	3060

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
実施中	1	399.8
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

399.8

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)
 スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額(通貨単位は1.2での指定に従う)

33299560

(7.55.2.6) 必要投資額(通貨単位は1.2での指定に従う)

99100000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

16~20年

(7.55.2.9) コメント

イニシアチブの推定活動期間は太陽光発電設備の耐用年数に基づき設定しています。

[\[行を追加\]](#)

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

- その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

実施予定のイニシアチブについて予算を設定し、そのイニシアチブ実施の進捗については、適宜サステナビリティ委員会に報告し、モニタリングしています。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

- いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

- いいえ

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です</p>

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ</p>

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	当社の事業活動は、生物多様性への依存・インパクトは大きくないと予想しており、現時点では評価を行っておりません。但し、依存・インパクトが大きくないことを確認するため、今後、事業拠点を行っている地域に係る評価を実施する予定です。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	当社の事業活動は、生物多様性への依存・インパクトは大きくないと予想しており、現時点では評価を行っておりません。但し、依存・インパクトが大きくないことを確認するため、今後、事業拠点を行っている地域に係る評価を実施する予定です。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	当社の事業活動は、生物多様性への依存・インパクトは大きくないと予想しており、現時点では評価を行っておりません。但し、依存・インパクトが大きくないことを確認するため、今後、事業拠点を行っている地域に係る評価を実施する予定です。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	当社の事業活動は、生物多様性への依存・インパクトは大きくないと予想しており、現時点では評価を行っておりません。但し、依存・インパクトが大きくないことを確認するため、今後、事業拠点を行っている地域に係る評価を実施する予定です。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	当社の事業活動は、生物多様性への依存・インパクトは大きくないと予想しており、現時点では評価を行っておりません。但し、依存・インパクトが大きくないことを確認するため、今後、事業拠点を行っている地域に係る評価を実施する予定です。
生物多様性にとって重要な その他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	当社の事業活動は、生物多様性への依存・インパクトは大きくないと予想しており、現時点では評価を行っておりません。但し、依存・インパクトが大きくないことを確認するため、今後、事業拠点を行っている地域に係る評価を実施する予定です。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDPへの回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。

(13.1.2) CDPへの回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(13.1.3) CDPへの回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

当社では 2020 年以降 TCFD 提言に基づく情報開示に取り組んでおり、これまで気候変動に関する管理体制構築、現状把握と改善手段の研究、シナリオ分析・財務インパクト評価、気候移行計画の策定と、段階的に取り組み内容と情報開示の充実を図ってきました。将来的に第三者検証・保証を取得する意向はありますが、現時点では上記先決課題への対応を優先して取り組みます。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類(任意)
	当社は、輸配送事業を含む物流事業を営んでおり、輸配送事業における温室効果ガス排出量（Scope1 及び Scope3 カテゴリ1）がサプライチェーン総排出量の8割超を占めていることから、当社の回答において燃料は極めて重要な関連性があります。	TCFD 提言に沿った情報 開示（2025年3月期）.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役副社長執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

